

簿記3級のポイント

勘定科目〔 〕 勘定グループ【 】

2018/2/25

評価勘定は《 》で示す。

勘定科目の5つの要素(グループ)

貸借対照表(B/S)の科目

損益計算書(P/L)の科目

<b>【資産】借方</b> 現金、預金、 受取手形、売掛金 商品(繰越商品) 固定資産など	<b>【負債】貸方</b> 買掛金、支払手形、 借入金、未払金など	<b>【費用】借方</b> 仕入、租税公課、通信費、地代家賃 給料、減価償却費、水道光熱費、 新聞図書費などの経費	<b>【収益】貸方</b> 売上、受取利息 受取手数料 有価証券売却益 雑収入など
<b>【純資産】(資本)</b> 資本金、元入金など		<b>【利益】(当期純利益)</b>	

資産 = 負債 + 純資産(資本)

収益 - 費用 = 利益

期末資本 - 期首資本 = 当期純利益

勘定科目一覧

分類	勘定科目	分類	勘定科目	分類	勘定科目
資産  (売ればお金になるもの)	現金	負債  (借金のこと)	当座借越(借入金)	費用	仕入
	当座預金		支払手形		給料
	小口現金		買掛金		発送費
	現金預金		前受金		仕入
	売掛金		預り金		給料
	受取手形		商品券		旅費交通費
	売買目的有価証券		未払金		消耗品費
	商品		仮受金		水道光熱費
	繰越商品		未払利息		通信費
	消耗品		未払給料		修繕費
	前払金		未払家賃		雑費
	立替金		未払地代		保険料
	従業員立替金		未払費用		租税公課
	他店商品券		前受利息		法人税等
	未収金		前受手数料		貸倒引当金繰入 ← 貸倒引当金戻入の逆の勘定
	仮払金		前受家賃		貸倒損失
	前払利息		前受地代		減価償却費
	前払保険料		前受収益		支払利息
	前払家賃		借入金		支払保険料
	前払地代		手形借入金		支払家賃
	前払費用		売上		支払地代
	未収利息		商品販売益		支払運賃
	未収手数料		受取配当金		火災損失
	未収家賃		有価証券利息		雑損
	未収地代		受取利息		有価証券評価損
	未収収益		受取手数料		有価証券売却損
	備品		受取家賃		固定資産売却損
車両運搬具	受取地代	手形売却損			
機械装置	雑益	広告宣伝費			
建物	雑収入	販売費			
土地	有価証券評価益	現金過不足 ← どの要素にも属さない、一時的な勘定			
貸付金	有価証券売却益	当座 ← 借方残高の時: 資産、貸方の時: 負債			
手形貸付金	固定資産売却益	貸倒引当金 ← (評価勘定) 売掛金のマイナス			
純資産 (資本)	資本金	貸倒引当金戻入	その他	減価償却累計額 ← (評価勘定) 固定資産のマイナス	
	引出金	償却債権取立益		引出金 ← (評価勘定) 資本金のマイナス	
	任意積立金	仕入割引		損益 ← 当期純利益を計算するための勘定	

備考) 何かのマイナスをあらわす勘定を評価勘定という。

**簿記上、[現金]として扱うもの**

**通貨代用証券** (つうかだいようしょうけん) ←もらったときは、[現金]勘定に仕訳する。

[現金]勘定→	他人振出小切手	送金小切手	配当金領収証
	郵便為替証書	期限到来後の公社債利札	

注) 自己振出小切手が戻ってきたときは、本来当座預金から引き出されることがなくなったと考えて、  
[当座預金]の増加、すなわち[資産]の増加で仕訳

**債務と債権** ←本来はお金銭に限定されていないが、もちろん簿記では金銭・物品がらみである。

債権とは「〇〇をもらう権利」 債務とは「〇〇をする義務」

債権とは、金銭の支払及び物品の引渡等を請求する権利をいい、簿記では、[資産]として取り扱う。

債務とは、金銭の支払及び物品の引渡等を履行する義務をいい、簿記では、[負債]として取り扱う。

①[資産]	②[負債]	補足説明	
[貸付金]	[借入金]	借用証書でお金を借りる。①[受取利息][収益] ②[支払利息][費用]発生	
例[手形貸付金]	例[手形借入金]	商取引以外の金融取引に手形を振出す(受取る)。借用証書の代わり。	
[未収金]	[未払金]	本業[商品]以外の物の代金を後で①受取る権利、②支払う義務(掛取引)	
[売掛金]	[買掛金]	本業[商品]の掛取引	
[前払金]	[前受金]	まだ実際に商品を受取ったり、引渡したりしていない(権利、義務のみ発生) ①商品の注文時に内金[前払金]を払い、商品は後で受取る権利発生 ②内金[前受金]を受取り[商品]は後で渡す義務発生	
実際に商品を仕入れて受取った時の仕訳	[仕入][費用]	[前払金] [現金や買掛金]	商品を受取ったら[前払金]がなくなる。 残額は、現金や買掛金になる。
実際に商品を売上げて引渡した時の仕訳	[前受金] [現金や売掛金]	[売上][収益]	商品を引渡したら[前受金]がなくなる。 残額は、現金や売掛金になる。
[立替金]	[預り金]	①一時的に払って後で返してもらえる権利(給料の前貸しは立替金)	
例[従業員立替金]	例[所得税預り金]	②一時的に預かって後で支払う義務(所得税、社会保険などの預かり)	
[仮払金]	[仮受金]	内容や金額がはっきりしないうちに①払った、②受取ったお金 仮払金、仮受金は、決算整理までに内容を明らかにすべきもの。	
[他店商品券]※	[商品券]※	商品券を売った時は、商品券と引換えに商品を引き渡す義務を負う。 ※[他店商品券]は資産、[商品券]は前受金(負債)の扱い。	

**有価証券** ←株式や公社債(国債、社債など)などをまとめた呼び方。

株式や公社債は、[売買目的有価証券]という[資産]に分類する。

有価証券の「取得原価」=「購入対価」+「手数料など」

手数料などの付随費用は仕入諸掛と同じ処理。  
有価証券の売却の仕訳は、商品売買の分記法と同じ考え方で仕訳する。

**株式の処理** 期末に評価(時価法)

配当金領収証が送られてくるので銀行で現金に換えてもらう。

→(借方)[現金][資産]、相手勘定は(貸方)[受取配当金][収益]で処理

株式を売却したときは、帳簿価額との差額により、[有価証券売却益(損)][収益(費用)]

**社債の処理** 公社債の処理(国債も同じ処理) 額面金額÷100円=口数(1口100円で割る。)

社債券に付いている利札には利払日が書かれている。利払日になると切り取って銀行で現金に換えてもらう。

→[有価証券利息][収益]で処理 利息=額面金額×利率(年利) ←半年ごとにもらえることが多い。

社債を売却したときは、帳簿価額との貸借差額により、[有価証券売却益(損)][収益(費用)]で処理

帳簿価額とは、有価証券の単純にその時帳簿上に記載されている金額

時価とは、その時点の価値であり、期末に「時価」で評価して、帳簿価額を更新する。

<b>有形固定資産</b>	←商品ではなく、商売のために長く(1年以上)使って行く物(棚、PC、お店の駐車場、営業車など)	
売ればお金になる物	事務所、店舗、倉庫など→[建物]	机やイス、商品棚、パソコン→[備品]
	事務所や店舗などの敷地→[土地]	トラックや営業車→[車両]又は[車両運搬具]

※3級では有形固定資産のみ扱う。

有形固定資産の「取得原価」=「購入対価」+「付随費用」(手数料、購入手数料、引取運賃、登記料など)

- ・建物をリフォーム(改良)して利用可能年数が延びた場合は、資本的支出であり[建物]の価値を増加させる。
- ・建物、備品などを修繕して現状維持した場合は、収益的支出であり、[修繕費]で処理

**商品売買の記帳方法**

**分記法** (ぶんきほう) ←原価と利益を分ける方法(分けて仕訳する)  
 勘定科目 [商品][資産]と[商品売買益][収益]を使う。([仕入]や[売上]は使わない。)  
 【語呂合わせ】 **武器商人は商売上手**  
**分記法は商品と商品売買益を使う。**

・仕入時 決算時に、仕訳帳の商品勘定の借り方を集計するだけで、売上原価を計算可。

借方科目	金額	貸方科目	金額
[商品]	1,000	[現金]	1,000

↑仕入原価

・売上時

借方科目	金額	貸方科目	金額
[現金]	1,500	[商品]	1,000
		[商品売買益]	500

2行使いとなり、手間がかかる。

注)原価割れで売った場合は、借方に[商品売買益]を記入する。

備考)商品売買益の集計は、売上総利益になる。

**三分法** (さんぶんぼう) ←試験でも実務でも三分法が一般的！  
 勘定科目 [仕入][費用]、[売上][収益]、[繰越商品][資産]を使う。  
 期末時点で売れ残っている商品は[繰越商品][資産]で処理  
 備考)[仕入]はなぜ[資産]ではなく[費用]なのか。それは、商品は販売したら[売上原価][費用]になるから。  
 【語呂合わせ】 **三粒のグリコはうれしい**  
**三分法は繰越商品、売上、仕入で処理**

・仕入時

借方科目	金額	貸方科目	金額
[仕入]	1,000	[現金]	1,000

・売上時

借方科目	金額	貸方科目	金額
[現金]	1,500	[売上]	1,500

**諸掛** (しよがかり) **費用収益対応の原則(2級)**  
**仕入諸掛を仕入に含めるのは簿記の大原則！**

商品などを売買するとき様々な付随費用(ふずいひよう)が発生する。 **建物、備品、株などを購入した時も同じ。**  
 例えば、運送料、保険料、手数料、荷役費、保管料、関税など。

仕入諸掛	商品を仕入れるときに発生する付随費用(通常は購入手数料などは仕入原価に含める)
売上諸掛	商品を売上げる(販売する)ときに発生する付随費用(販売諸掛)

仕入諸掛を[仕入諸掛費]勘定とする場合は、損益計算書を作る段階で[売上原価][費用]に加算される。

売上原価[費用] = 期首棚卸高 + 今年度仕入高 - 期末棚卸高 (すなわち、期中に売り上げた全ての商品の原価のこと)

運送・発送費	仕入諸掛	売上諸掛	
当店負担	仕入原価に含める	[発送費]や[支払運賃]として処理	「支払保険料」なども
先方負担	[立替金]で処理	[立替金]で処理	←[立替金][資産]を用いる場合
	[買掛金]から差引く	[売掛金]に含める	←「立替金」[資産]を用いない場合

[立替金]と[買掛金]を相殺して↑[買掛金]とする      ↑[立替金]と[売掛金]を合算して[売掛金]とする

備考)諸掛の問題文に特に指示がなければ、当方負担である。

返品と値引		三分法	分記法
仕入返品(戻し)	仕入時及び 売上時の 逆仕訳		仕入時及び 売上時の逆仕訳
売上返品(戻り)			
仕入値引			
売上値引			

※分記法を採用している時の売上値引だけ注意して、後は全て仕入時および 売上時の逆仕訳をすればよい。

商品売買の内金と手付金は同じ意味

内金の支払	(借)前払金【資産】 ¥~ (貸)現金など ¥~
仕入時・内金の充当	(借)仕入 ¥~ (貸)前払金【負債】 ¥~ (貸)買掛金など ¥~
内金の受取り	(借)現金など ¥~ (貸)前受金 ¥~
売上時・内金の充当	(借)前受金 ¥~ (貸)売上 ¥~ 売掛金など ¥~

**現金過不足**

←帳簿残高と実際有高にズレが発覚したときに、帳簿側を合わせるための仮の(一時的な)勘定科目  
期中は、現金過不足を用いて処理する。(総勘定元帳にも転記)

- ・帳簿残高 > 実際有高(実際の現金が足りない) → 帳簿の現金(【資産】)を減少させる

借方(左側)	貸方(右側)
現金過不足	現金

- ・帳簿残高 < 実際有高(実際の現金が多い) → 帳簿の現金(【資産】)を増加させる

現金	現金過不足
----	-------

期中に原因調査して判明した場合は仕訳し、相手勘定は[現金過不足]とする。

決算日は、[現金過不足]を用いず、現金を合わせるだけ。原因が判明した分は記帳し、不明分は[雑損(益)]とする。  
(総勘定元帳にも転記するが、相手勘定は諸口とする。)

**訂正仕訳**

- まず、①正しい仕訳を行う。
- 次に、②誤った仕分けを行う。
- そして、③誤った仕分けの逆仕分けを行う。
- 最後に、①と③の仕訳を比較して、同じ勘定科目が、借方同士、貸方同士にあつたら足し、貸借逆に存在していたら相殺を行います。

【語呂合わせ】 正しいのに誤るのは逆だ!と話をまとめた。  
正しい仕訳と誤った仕訳の逆仕訳をまとめる。

**当座預金**

当座預金とは、銀行との契約に基づいて随時出し入れできる無利息の預金(引出限度額に制限なし)  
預金を引き出す際には小切手を用いる必要がある。(引出の際に手数料がかからない)

小切手	収入印紙不要(即時決済)	
他人振出小切手	もらったときは、[現金]【資産】の増加として借方(左)に仕訳	
自己振出小切手	振出したときは、[当座預金]【資産】の減少として貸方(右)に仕訳	
	受取ったときは、[当座預金]【資産】の増加として借方(左)に仕訳	
他人振出小切手	をもらうと同時に[当座預金]に入れた場合は、[当座預金]の増加で仕訳	

**当座借越**

(とうざかりこし) ←当座借越は銀行からの借入金(【負債】)であり利息が課せられる。

小切手は当座預金の残高の範囲内で振り出すことができ、預金残高を超えて振り出した小切手は不渡りとなってしまう。しかし予め銀行との間に当座借越契約を結んでおくと、当座預金残高を超えて小切手を振り出しても、その超過額を銀行が立て替えて支払ってくれる。

期中は借入金勘定を使用せずに、当座借越勘定で処理をする。(二勘定制の場合)

当座預金の残高が不足したときの処理

二勘定制	〔当座預金〕〔資産〕と〔当座借越〕〔負債〕の二つの勘定を貸方で処理する。				
当座預金不足→	借方(左側)	貸方(右側)	当座預金返済→	借方(左側)	貸方(右側)
	〔仕入〕	〔当座預金〕		〔当座借越〕	〔売上〕
			←〔負債〕増加		
一勘定制	〔当座預金〕〔資産〕と〔当座借越〕〔負債〕区別せず、〔当座〕という勘定一つで処理する。				
当座預金不足→	借方(左側)	貸方(右側)	当座預金返済→	借方(左側)	貸方(右側)
	〔仕入〕	〔当座〕		〔当座〕	〔売上〕

**手形取引** 約束手形も為替手形も、その受取り・支払の記録は〔受取手形〕・〔支払受取〕で行う。  
手形代金の受取りと支払は、当座預金口座で行われる。  
**約束手形でも為替手形でも、他店が振り出した手形を受け取った場合は、〔受取手形〕〔資産〕で処理する。**

約束手形	金額が10万円以上になると、金額に応じた収入印紙の貼付(消印)が必要(後日決済)	
二者間取引	振出した場合	〔支払手形〕〔負債〕が増加したとして貸方(右)に仕訳
	満期を迎え当座預金より支払う	〔当座預金〕〔資産〕の減少として貸方(右)に仕訳 相手勘定は〔支払手形〕〔負債〕が減少したとして借方(左)に仕訳
	支払人(振出人)	期日にお手形代金を支払う人が振出人
	受取人(名宛人)	期日にお手形代金を受取る人が名宛人

※為替手形	←取引先の異なる売掛金と買掛金を同時に相殺する時に使う。		
三者間取引 名宛人→	振出人	名宛人に対し売掛金、指図人に対して買掛金がある	
	支払人(引受人)	手形代金を支払う人(引受ける場合は署名する)	
	受取人(指図人)	手形代金を受取る人	
自己指図～→ とも言う。	為替手形の種類	関係者(登場人物)	手形振り出しの前提条件
	自己受為替手形	振出(受取)人が自分を受取人として振り出す	支払(名宛)人に対して売掛金がある
	自己宛為替手形	振出(支払)人が自分を支払人として振り出す	受取(指図)人に対して買掛金がある

C社が得意先宛為替手形を振出した場合

借方(左側)	貸方(右側)	
〔仕入〕	〔買掛金〕	A社(仕入先)
〔売掛金〕	〔売上〕	B社(得意先)

B社を名宛人(引受人)、A社を指図人(受取人)として、為替手形を振出す。

この場合C社は、売掛金を買掛金で相殺したことになる。(収益と費用を相殺する。)

〔買掛金〕	〔売掛金〕	実際の決済時には他店どうしのため仕訳不要
-------	-------	----------------------

※為替手形は、2016年より3級では出題されなくなった。

**約束手形・為替手形の裏書譲渡**

手形を裏書譲渡すると、「満期日に手形金額を受取る権利」を他の誰かに譲り渡すことになる。よって、貸方〔受取手形〕〔資産〕の減少と仕訳する。

売上代金の一部として、当店が振り出した約束手形が裏書譲渡されて戻ってきた場合は、約束手形を振り出したときに、貸方〔支払手形〕〔負債〕の増加と仕訳しているので、それを取り消すため、借方〔支払手形〕〔負債〕の減少と仕訳する。

**為替手形の引受** 自身が為替手形を引き受けた時は、貸方〔支払手形〕〔負債〕で処理する。(約束手形の振出しと同じ)

**手形の割引** 手持ちの約束手形や為替手形(受取手形)を、支払期日をむ待たずに、銀行に売却して換金すること。換金する際に、割引日から支払期日までの利息に相当する割引料を銀行に支払う。〔手形売却損〕

備考)手形でお金の貸し借りをすることもある。〔手形貸付金〕、〔手形借入金〕は、商取引以外の金の貸借(金融取引)の時に使う勘定科目

<b>資本金と引出金</b>	追加出資(資本の元入れ)		【純資産】の増加
	借方(左側)	貸方(右側)	
	[現金]	[資本金]	

備考)《引出金》は資本金のマイナスをあらわす評価勘定

・《引出金》勘定を使う場合

店のお金を私用で使ったとき

借方(左側)	貸方(右側)
《引出金》	[現金]

店の商品を私用で使ったとき

《引出金》	[仕入]
-------	------

・[資本金]勘定を直接減らす場合

(店のお金や商品を資本金と考えた場合)

借方(左側)	貸方(右側)
[資本金]	[現金]

[資本金]	[仕入]
-------	------

これらは、決算整理時に、《引出金》の残高から[資本金]に振替えられる。

備考)資本金勘定は利益計算のもとになるので、本来はあまり期中に動かしたくない。

<b>租税公課</b>	固定資産税、印紙税、自動車税などを現金納付したとき	
	借方(左側)	貸方(右側)
	[租税公課]	[現金]

従業員が払うものを立替える場合が多いので注意。

個人住所の所得税や住民税は費用にならない、《引出金》勘定となる。

**[未収金、未払金]** 商品以外のもの(備品など)を売買したときは、[売掛金]や[買掛金]ではなく、[未収金]、[未払金]勘定を使う。

**伝票の起票**

<b>三伝票制</b>	入金伝票 (借方)[現金]	出金伝票 (貸方)[現金]	振替伝票 [現金]以外
-------------	------------------	------------------	----------------

【語呂合わせ】 **サンデーにデイリーワークで振替え休日。**

**三伝票制は出金、入金、振替伝票で処理**

入金伝票(借方)	[現金]と決まっているので、日付と相手勘定科目と金額を記入する。
出金伝票(貸方)	[現金]と決まっているので、日付と相手勘定科目と金額を記入する。
振替伝票(借、貸)	[現金]以外の場合は、借方又は貸方の勘定科目を仕訳の形で記入する。

例)商品500円を売上げ、代金は現金で受け取った。例)商品500円を仕入れ、代金は現金で支払った。

年月日	年月日
入金伝票	出金伝票
売上 500	仕入 500

例)商品500円を仕入れ、代金は掛けとした。

年月日			
振替伝票			
借方科目	金額	借方科目	金額
仕入	500	買掛金	500

掛取引の一部現金取引 →①取引を分解して起票する方法と、

→②2つの取引が同時にあったと考えて起票する場合がある。(取引を擬制する)

仕入合計1,000円の内600円を現金で支払った。	①の場合	[仕入]600円	<b>[現金]600円</b>	出金伝票(600円を現金で支払った。)
		[仕入]400円	[買掛金]400円	振替伝票
	②の場合	[仕入]1,000円	[買掛金]1,000円	振替伝票(一旦掛けで全額処理)
		[買掛金]600円	<b>[現金]600円</b>	出金伝票(直ぐに600円を現金支払い)

<b>※五伝票制</b>	入金伝票 (借方)[現金]	出金伝票 (貸方)[現金]	振替伝票 [現金]以外	仕入伝票 (貸方)[買掛金]	売上伝票 (借方)[売掛金]
--------------	------------------	------------------	----------------	-------------------	-------------------

※五伝票制は、2016年より3級では出題されなくなった。

【語呂合わせ】 **ゴールデンウィークはサンデーよりうれしい。** (三伝票に、売上伝票と仕入伝票が追加される。) **五伝票制は、振替伝票 売上伝票、仕入伝票、出金伝票、入金伝票**

入金伝票(借方)	[現金]と決まっているので、日付と相手勘定科目と金額を記入する
出金伝票(貸方)	[現金]と決まっているので、日付と相手勘定科目と金額を記入する
振替伝票(借、貸)	[現金]以外の場合は、借方又は貸方の勘定科目を仕訳の形で記入する
仕入伝票(借方)	借方は[仕入]、相手勘定は常に[買掛金]、伝票には日付と金額を記入する
売上伝票(貸方)	貸方は[売上]、相手勘定は常に[売掛金]、伝票には日付と金額を記入する

五伝票制の場合で掛取引の一部を現金とした場合は、②2つの取引が同時にあったと考えると起票するしかない。まず全額を掛取引して、同時に現金処理する。

五伝票制では、どのような取引でも、いったん掛で売上または仕入と見なして起票する。つまり、すべて「取引を擬制する方法」で処理します。(仕入伝票、売上伝票の相手勘定は最初から売掛金、買掛金のため。) 例)商品1,000を仕入、代金は600円を現金で支払い、残額は当店振出の約束手形掛とした。

年月日
仕入伝票
買掛金 1,000

年月日
出金伝票
買掛金 600

年月日			
振替伝票			
借方科目	金額	借方科目	金額
買掛金	400	支払手形	400

**帳簿**

主要簿	帳簿の名称	内容
	仕訳帳	日々の取引の仕訳を記入
	総勘定元帳	勘定科目(口座)ごとに金額を記入

**総勘定元帳**

本試験では以下のように簡略化されて出題される。

現金	
4/1 仕入 1,000	
仕入	
4/1 現金 1,000	

**仕訳帳**

総勘定元帳のページ↓      仕訳帳のページ→ 1

平成×年	摘要	元丁	借方	貸方
1	1 (現金) ←借方の勘定科目	1	500	
	貸方の勘定科目→ (資本金)	18		500
	元入れして営業開始 ←コメントをつける			
10	(仕入) 諸口	20	200	
	(現金)	1		50
	(買掛金)	11		150
	京都商店より仕入れ			



## 総勘定元帳

総勘定元帳の番号 ↓

仕訳の相手勘定 ↓ 仕訳帳のページ ↓ **現金** ←勘定科目 1

平成 ×年	摘要	仕 丁	借方	平成 ×年	摘要	仕 丁	貸方
1	1	資本金	500	1	10	仕入	50

### 買掛金 11

平成 ×年	摘要	仕 丁	借方	平成 ×年	摘要	仕 丁	貸方
				1	10	仕入	150

### 資本金 18

平成 ×年	摘要	仕 丁	借方	平成 ×年	摘要	仕 丁	貸方
				1	1	現金	500

### 仕入 20

平成 ×年	摘要	仕 丁	借方	平成 ×年	摘要	仕 丁	貸方
1	10	諸口	200				

買掛金、売掛金勘定は、人名勘定を使う場合もある。(小規模商店など) 取引先ごとの明細や残高を知ることができるが、取引先が多いと勘定科目(人名勘定)の数が多くなり過ぎる。→仕入先元帳、得意先元帳がよい。

補助簿	現金出納帳	現金の増減	現金関係の補助簿
		当座預金出納帳	
	小口現金出納帳	小口現金の増減	
アンダーラインは補助元帳を示す。その他は、補助記入帳となる。	仕入帳	商品の仕入、仕入値引、仕入戻し	商品売買の補助簿
	買掛金元帳	仕入先ごとの買掛金の増減(残高)	(仕入先元帳)買掛金の補助簿
	売上帳	商品の売上、売上値引、売上戻り	商品売買の補助簿
	売掛金元帳	仕入先ごとの売掛金の増減	(得意先元帳)売掛金の補助簿
	商品有高帳	商品ごとの増減(在庫状態)	商品売買の補助簿／原価を記載
	受取手形記入帳	受取手形の増減	手形の補助簿
	支払手形記入帳	支払手形の増減	

・補助簿の選択問題で、仕訳に「売上」、「仕入」があったら、基本的に、商品有高帳にも記入。  
ただし、売上値引だけは商品有高帳には記入しない。(売上値引は売価が変動するだけ)

### 現金出納帳

取引の内容 ↓

平成 ×年	摘要	収入	支出	残高
5	1 前月繰越	200		200
	3 京都商店に仕入代金支払い		80	120
	10 大阪商店から売掛金回収	100		220
	25 消耗品の購入		50	170
	31 次月繰越		170	
		300	300	
6	1 前月繰越	170		170

### 当座預金出納帳

自己振出し小切手の番号 ↓

平成 ×年	摘要	小切手 番号	預入	引出	借 貸	残高
6	1 前月繰越		700		借	700
	12 大阪商店から売掛金回収		100		〃	800
	19 京都商店に買掛金支払い	001		150	〃	650
	25 家賃の支払い	002		200	〃	450
	30 次月繰越			450		
			800	800		
	1 前月繰越		450		借	450



月初(週初)補給 **小口現金出納帳**

受入 (収入)	平成 ×年	摘要	支払 (支出)	支払内訳				
				通信費	交通費	消耗品費	雑費	光熱費
1,000	4	1 小口現金受入						
		2 電車代	200		200			
		3 コピー用紙代	300			300		
		4 お菓子代	100				100	
		5 バス代	150		150			
		合計	750		350	300	100	
		" 次月繰越	250					
1,000			1,000					
250	1	前月繰越						
750	"	本日補給						

月末(週末)補給

受入 (収入)	平成 ×年	摘要	支払 (支出)
1,000	4	1 小口現金受入	
		2 電車代	200
		3 コピー用紙代	300
		4 お菓子代	100
		5 バス代	150
		合計	750
750	5	本日補給	
	"	次月繰越	1,000
1,750			1,750
1,000	1	前月繰越	

備考) 定額資金前渡制度(インプレスト・システム)とは、小口現金係にあらかじめ決めておいた一定額の small 現金を前渡しし、一定期間(1週間、1か月など)後に、使用した金額分を補給する方法。(週初め、または月初めは常に一定額となる。)

- ・商品有高帳は、商品ごとの受け入れ・払出しと残高を記入する補助簿である。  
受入欄、払出欄、残高欄は全て原価(仕入単価)で記入する。

**商品有高帳**

先入先出法

コーヒークップ

注) 金額は全て(仕入)原価で書く

【先入先出法】

先に仕入れた商品から先に払い出す。

日付	摘要	受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
11	1 前月繰越	10	10	100				10	10	100
	5 仕入	20	13	260				10	10	100
								20	13	260
	12 売上				10	10	100			
					5	13	65	15	13	195
	18 仕入	15	16	240				15	13	195
								15	16	240
	24 売上				15	13	195			
					3	16	48	12	16	192
	30 次月繰越				12	16	192			
		45	-	600	45	-	600			
12	1 前月繰越	12	16	192				12	16	192

**商品有高帳**

移動平均法

コーヒークップ

注) 金額は全て(仕入)原価で書く

【移動平均法】

仕入れたつど、平均単価を計算する方法。(払出欄は平均単価)

- ・仕入返品があった場合は、単価は平均単価ではなく、受入時の単価とすること。
- ・売上値引があった場合は、商品有高帳には記入不要。
- ・売上原価は、払出欄の金額合計

日付	摘要	受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
11	1 前月繰越	10	10	100				10	10	100
	5 仕入	20	13	260				30	12	360
	12 売上				15	12	180	15	12	180
	18 仕入	15	16	240				30	14	420
	24 売上				18	14	252	12	14	168
	30 次月繰越				12	14	168			
		45	-	600	45	-	600			
12	1 前月繰越	12	14	168				12	14	168

商品の仕入れ(受け入れ)の都度、平均単価を計算して、その平均単価を払出単価とする。

- 売上原価とは売上げにより払い出された商品の仕入れにかかった費用
- 売上原価 = 月初商品棚卸高 + 当月商品仕入高 - 月初商品棚卸高
- 売上総利益 = 売上高 - 売上原価

### 仕入帳

平成 ×年	摘要	内訳	金額
9 5	奈良商店 現金		
	写真立て 10個 @20円		200
12	京都商店 掛け		
	コーヒーカップ 10個 @10円	100	
	ケーキ皿 10個 @30円	300	400
17	(大阪商店) (掛け返品)		
	(コーヒーカップ 5個 @10円)		(50)
30	総仕入高		600
"	(仕入戻し高)		(50)
	純仕入高		550

### 買掛金元帳(仕入先元帳)

京都商店

平成 ×年	摘要	借方	貸方	借 貸	残高
9 1	前月繰越		300	貸	300
12	掛け仕入れ		400	"	700
17	返品	50		"	650
30	買掛金の支払い	300		"	350
"	次月繰越	350			
		700	700		
10 1	前月繰越		350	貸	350

### 売上帳

平成 ×年	摘要	内訳	金額
10 7	京都商店 掛け		
	コーヒーカップ 20個 @18円	360	
	コーヒー皿 10個 @30円	300	660
12	大阪商店 現金		
	ティーポット 10個 @50		500
17	(京都商店) (掛け返品)		
	(コーヒー皿 1個 @30円)		(30)
31	総売上高		1160
"	(売上戻り高)		(30)
	純売上高		1130

### 売掛金元帳(得意先元帳)

京都商店

平成 ×年	摘要	借方	貸方	借 貸	残高
10 1	前月繰越	700		借	300
7	掛け売上げ	660		"	1,360
20	返品		30	"	1,330
31	売掛金の回収		700	"	630
"	次月繰越		630		
		1,360	1,360		
11 1	前月繰越	630		借	630

### 支払手形記入帳

平成 ×年	手形 種類	手形 番号	摘要	受取人	振出人	振出日		満期日		支払場所	手形 金額	てん末		
						月	日	月	日			月	日	摘要
10 9	約手	31	仕入	奈良商店	当店	10	9	12	9	東西銀行	400	12	9	支払
10 20	為手	40	買掛金	大阪商店	京都商店	10	20	1	20	南北銀行	500			

### 受取手形記入帳

平成 ×年	手形 種類	手形 番号	摘要	支払人	振出人又は 裏書人	振出日		満期日		支払場所	手形 金額	てん末		
						月	日	月	日			月	日	摘要
10 3	約手	12	売上	京都商店	京都商店	10	3	12	3	東西銀行	200	12	3	入金
11 4	為手	18	売掛金	滋賀商店	京都商店	11	4	1	4	南北銀行	300	12	5	割引

仕訳の際に、売掛金・買掛金を人名勘定を用いることがある。人名勘定とは、得意先や仕入先の商店名を用いた勘定科目のことをいう。受取手形記入帳からの仕訳で、売掛金について人名勘定を用いる場合は、「振出人または裏書人」欄に記入されている商店名を用いばよい。

支払手形記入帳からの仕訳で、買掛金について人名勘定を用いる場合は、約束手形の場合は「受取人」欄、為替手形の場合は、「振出人」欄に記入されている商店名を用いて仕訳する。

**決算(手続)** 期末(決算日)に財務諸表(損益計算書、貸借対照表)を作成する。(5つのステップ)

決算とは、1年間の財政状態と経営成績をまとめ、貸借対照表と損益計算書を作成する一連の手続きです。この1年間のことを会計期間、1年間の最初の日を期首、1年間の最後の日を期末と言います。期末は決算を行うので決算日とも言います。決算は次の①～⑤の順で行われます。

- ①**試算表の作成** 試算表とは、仕訳や総勘定元帳への転記が正しいかを確認するための表
- ②**決算整理** 決算日は、日常の取引とは別の、特別な仕訳を行います。これを決算整理と言う。(3級では9種類の仕訳)
- ③**精算表** 精算表とは、試算表に決算整理の仕訳を反映して、貸借対照表と損益計算書を作る過程を一覧にしたもの
- ④**貸借対照表と損益計算書の作成**
- ⑤**帳簿の締め切り** 簿記では、当期の記入と次期の記入を区別する決まりになっていますので、当期の記入を整理して締め切り、次期の記入に備えます

**① 試算表** 1年間書き溜めてきた総勘定元帳の記録をもとにして、勘定科目ごとに集計した表 (決算整理前)

**合計試算表** ←総勘定元帳の勘定科目ごとに、借方合計と貸方合計を集計していく。

3級では月中取引の資料が①取引別に与えられるパターンと、②日付別(時系列)に与えられるパターンがある。

①の場合は、1)まず問題文(資料)の取引を仕訳する。(重複する仕訳は片方を消す。)

月中取引が 取引別 2)日付と相手勘定抜きの、簡略化した総勘定元帳(Tフォーム)に転記して借方・貸方の合計を出しておく。

3)Tフォームから試算表に記入する。

**[現金][当座預金][仕入][売上]**勘定については、一部が二重計上されている可能性があるため、集計時には上記の4勘定についてはそれぞれの欄に計上されている金額のみを集計する。  
【語呂合わせ】現金が当たってうれしいけど注意。

②の場合は、1)まず問題文(月中取引の資料)の取引を仕訳する。(二重仕訳を考慮する必要はない。)

月中取引が 日付別(時系列) 掛明細表が要求されているときは、掛仕訳に得意先名又は、仕入先名を( )書きで併記しておく。

2)相手勘定抜きの、簡略化した総勘定元帳(Tフォーム)に転記して借方・貸方の合計を出しておく。ここで、当月内の問題文の前日の取引が合計残高試算表に与えられている場合は、それも Tフォームに記入しておく。 3)Tフォームから試算表に記入する。

**合計試算表**

平成 27年 12月 31日

借方合計	勘定科目	貸方合計
350	現金	110
320	売掛金	150
120	買掛金	250
	資本金	250
	売上	200
180	仕入	10
970		970

総勘定元帳の勘定科目ごとに借方合計と貸方合計を集計する。

**残高試算表**

平成 27年 12月 31日

借方残高	勘定科目	貸方残高
240	現金	
170	売掛金	
	買掛金	130
	資本金	250
	売上	200
170	仕入	
580		580

総勘定元帳の勘定科目ごとに残高を集計する。

**合計残高試算表**

平成 27年 12月 31日

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
240	350	現金	110	
170	320	売掛金	150	
	120	買掛金	250	130
		資本金	250	250
		売上	200	200
170	180	仕入	10	
580	970		970	580

備考)最後の行の合計金額は必ず一致する。

- 残高試算表** ←合計試算表の借方と貸方の差額を記載
- 合計残高試算表** ←借方合計と貸方合計と残高を並べて記載

**② 決算整理** 決算整理前試算表に対し、決算整理を施して決算整理後試算表にする。(3級では9種類の仕訳)

**現金過不足の整理** 現金勘定の帳簿残高と実際有高のズレを修正

期中に発覚 (帳簿側を合わせる)	・現金過不足に気付いたとき、一旦[現金過不足]という仮の勘定で処理して調査する。 実際有高不足→[現金][資産]を借方(左)にして増加、貸方(右)に[現金過不足]で仕訳 実際有高超過→[現金][資産]を貸方(右)にして減少、借方(左)に[現金過不足]で仕訳 ・ズレの原因が判明したとき、実際の勘定科目で仕訳し、相手勘定は[現金過不足]とする。 ・ズレの原因が不明のときは決算まで調査を継続(決算日を迎えてもズレの原因が不明のときは、 [現金過不足]の残高をゼロにして、相手は雑損または雑益で処理する。)
期末(決算日) [現金過不足]は用い ず、総勘定元帳の相 手勘定は諸口。	・決算日にズレの原因が判明したときは記帳するが、相手勘定はなし。( [現金過不足] としない。 ) ・現金の帳簿残高と実際有高の差は、[現金]勘定で帳簿を合わせるが、相手勘定はなし。( " ) ・不明のままのとき、[雑損][費用]または[雑益][収益]として処理

**売上原価の算定** 売上げた商品の原価(売上原価)がいくらになるか分かるようにする  
 (商品の整理) **売上原価【費用】=期首商品棚卸高+当期商品仕入高-期末商品棚卸高**  
**売上総利益=売上高-売上原価** (商品が売れていくら儲かったのかを計算するため)

・売上原価を[仕入]勘定【費用】で計算する場合。

期首商品が ない場合	期首商品がないときは、期末に残っている商品の仕入原価(期末商品棚卸高)を [仕入]【費用】から[繰越商品]【資産】に振り替える。	
	借方(左側) 次期[繰越商品]	貸方(右側) 期末[仕入]高
期首商品が ある場合 「し・くり・くり・し」 (仕・繰・繰・仕)	前期の[繰越商品]【資産】があるとき、期首商品棚卸高は、[仕入]【費用】勘定に振り替える。 期末商品棚卸高を[仕入]【費用】から[繰越商品]【資産】に振り替える。	
	借方(左側) 期末[仕入]高	貸方(右側) 期首[繰越商品]
	次期[繰越商品]	期末[仕入]高

最後に仕入れ勘定の残高が、売上原価となる。

備考) 分記法では、売上原価を計算する必要はない。仕訳の段階で売上原価を(貸方)商品としているので、  
 商品勘定の貸方合計で計算できる。

・売上原価を[売上原価]勘定【費用】で計算する場合。

[仕入]ではなく、 [売上原価]勘定 を使用する場合 「浮く牛食う」 「うかうかう」	[売上原価]	期首[繰越商品]	←繰越商品(期首商品)を[売上原価]【費用】に振り替える
	[売上原価]	当期[仕入]高	←当期仕入高を[売上原価]【費用】に振り替えるのがポイント
	次期[繰越商品]	[売上原価]	←期末商品を[売上原価]【費用】から[繰越商品]に振り替える

備考) 売上原価とは外部に販売した商品の原価のこと

参考) 純売上高=総売上高-売上値引高-売上返品高(売上戻り)

純仕入高=総仕入高-仕入値引高-仕入返品高(仕入戻り) = 当期に仕入れた商品の原価

売上原価=期首商品棚卸高+純仕入高-期末商品棚卸高

**貸倒引当金の設定と貸倒れ**

貸倒引当金 《貸倒引当金》は[売掛金]のマイナスとして貸方(右)に記入する。(売掛金のマイナス勘定)  
 (評価勘定) 期末時点で[売掛金]や[受取手形]がある場合は、次期の貸倒れを見積ってそれに備える。  
 この準備しておく貸倒れ見積額は、通常売掛金の何%かに設定される。(貸倒れ積率法:通常数%)  
 (何かのマイナスを表す勘定を評価勘定という。)

・当期(期中)に発生した売掛金が期中に貸倒れた場合は、[貸倒損失]【費用】を計上する。

[売掛金]【資産】	[売上]【収益】	←売上時の仕訳
例 [貸倒損失]【費用】	[売掛金]【資産】	←売掛金なくなり、売上という収益を消すために、 貸倒損失という費用を計上する。よって、利益計算は0円。

・前期に発生した売掛金が今期に貸倒れた場合は、設定しておいた[貸倒引当金]を減らす。

決算時に設定しておいた貸倒引当金はあったが、実際に売掛金や受取手形が貸倒れてしまった場合、設定しておいた[貸倒引当金]を減らす。なお、貸倒れた金額が、設定してあった貸倒引当金を超えたときは、その超えた分について[貸倒損失][費用]で処理し、[売掛金]や[受取手形]は【資産】のマイナス(貸方)で処理。

	[売掛金][資産]	[売上][収益]	←売上時の仕訳(前期) 利益が残ったままになる。(ダメ)
例	[貸倒損失][費用]	[売掛金][資産]	←貸倒れ発生(今期) 本当は今期の損失ではない。 損益計算書は毎期が締め!これでは正しい利益計算ができない。

前期の決算時→	[貸倒引当金繰入][費用]	《貸倒引当金》	←貸倒引当金は資産のマイナス勘定。貸倒引当金は、
今期貸倒れ発生→	《貸倒引当金》	[売掛金][資産]	売上を打ち消すための費用を前倒して計上しておく。 備考)[貸倒損失][費用]と[貸倒引当金繰入][費用]を合わせて、[貸倒償却]という勘定を使うこともある。

・決算日に貸倒引当金の残高があった場合

「貸倒見積額 > 貸倒引当金算高」のとき→差額を貸倒引当金として処理。

借方(左側)	貸方(右側)
[貸倒引当金繰入][費用]	《貸倒引当金》

「貸倒見積額 < 貸倒引当金残高」のとき→差額を貸倒引当金戻入(収益)で処理。

借方(左側)	貸方(右側)
《貸倒引当金》	[貸倒引当金戻入][収益]

・前期に貸倒処理した売掛金が運よく当期に回収できたとき

借方(左側)	貸方(右側)
[現金][資産]	[償却債権取立益][収益]

**売買目的有価証券の評価替え** 有価証券の評価替え(時価替え)

評価替え [売買目的有価証券]の取得原価を決算時点の時価(市場価格)に修正する。  
(差額は当期の損益として処理)

	借方(左側)	貸方(右側)
値上がりしていたら	[売買目的有価証券][資産]	[有価証券評価益][収益]
値下がりしていたら	[有価証券評価損][費用]	[売買目的有価証券][資産]

**固定資産の減価償却**

土地以外の固定資産は、減価償却を行う。

固定資産の価値の減少は、売上獲得のために犠牲になった費用!

**直接法** 期末毎に[減価償却費][費用]の増加と**固定資産の直接減少**で処理する。

借方(左側)	貸方(右側)
[減価償却費][費用]	[建物][資産]

・売却例 売却する場合は、売却時の帳簿価格で売却する。

[現金][資産]	[建物]、[備品]などの【資産】
	[固定資産売却益][収益]

**間接法** 期末毎に[減価償却費](費用の増加)と《減価償却累計額》(【資産】の減少)で処理する。  
固定資産の残高は取得原価のまま変化させない。

[減価償却費][費用]	《減価償却累計額》【資産の減少】
-------------	------------------



・売却例 売却する場合は、取得原価で[資産]の減少(貸方)で処理し、相手勘定は減価償却累計額として借方に仕訳して取り消す。

(取得～前期末)→	《減価償却累計額》	[建物]などの【資産】(取得原価)
売却額→	[現金][未収金][資産]	[固定資産売却益][収益]
(期首～売却日)→	[減価償却費][費用]があるとき	【収益】か【費用】の どちらか片方になる。
	[固定資産売却損][費用]	

備考)売却時の帳簿価額(取得原価－減価償却累計額)と売却価格との差額が、固定資産売却益(損)となる。

**減価償却費の計算方法**

←3級では定額法で行う。

減価償却費(定額法) = (取得原価－残存価格) / 耐用年数

残存価格とは、その固定資産を耐用年数まで使ったときに残っている価値をいう。

「取得原価」=「購入対価」+「付随費用」

定額法 固定資産の価値の減少分は毎年同額とする計算方法。←3級では定額法のみ

**費用・収益の見越しと繰延べ**

収益と費用の発生とお金の受け払いがズレるときは、何らかの調整が必要。

**【見越し】** 今期分を含めて来期にまとめて支払う(受取る)分があるとき、当期分を前もって処理する。

費用の見越し例 来期の返済日に(利息を含めて)返済する借入金があるとき

見越しは、  
未払、未収の  
勘定科目！

期中→	借方(左側)	貸方(右側)
	[現金]	[借入金]

支払利息の今期分を月(日)割りして支払う。

期末決算整理仕訳→ [支払利息] [未払利息]

翌期首仕訳→ [未払利息] [支払利息]

(費用・収益  
を増やす。)

←再振替仕訳(前期に支払った分)は逆仕訳

実際の返済日→ [借入金] [現金]  
[支払利息]

**【語呂合わせ】**

巫女さんの  
かわいい耳

収益の見越し例 来期の返済日に(利息を含めて)受取る貸付金があるとき

期中→	借方(左側)	貸方(右側)
	[貸付金]	[現金]

受取利息の今期分を月(日)割りして受取る。

期末決算整理仕訳→ [未収利息] [受取利息]

翌期首仕訳→ [受取利息] [未収利息]

←再振替仕訳(前期に受取った分)は逆仕訳

実際の返済日→ [現金] [貸付金]  
[受取利息]

**【繰延べ】**

来期分を含めて今期にまとめて支払う(受取る)分があるとき、来期分を前もって処理する。

費用の繰延べ例 来年の分の保険料を先に支払った

繰延べは、  
前払、前受の  
勘定科目！

期中→	借方(左側)	貸方(右側)
	[保険料]	[現金]

保険料の来期分を月(日)割りして戻す。

期末決算整理仕訳→ [前払保険料] [保険料]

翌期首仕訳→ [保険料] [前払保険料]

(費用・収益  
を減らす。)

←再振替仕訳(前期に支払った分)は逆仕訳

収益の繰延べ例 来年の手数料を含めて先にもらった

【語呂合わせ】  
クリの木の  
前で  
待つ

期中→	借方(左側)	貸方(右側)
	[現金]	[受取手数料]

受取手数料の来年分を月(日)割りして減少させる。

期末決算整理仕訳→ [受取手数料] [前受手数料]

翌期首仕訳→ [前受手数料] [受取手数料]

←再振替仕訳(前期に受取った分)は逆仕訳

備考)見越し・繰延べを行った時の相手勘定科目(未収利息、未払家賃、前受地代、前払保険料など)のことを、経過勘定項目という。

消耗品の整理	1) 購入時の処理	期末時の整理	
	[消耗品][資産]	期中に使った分を[消耗品費][費用]の増加で振替仕訳	
	期中の仕分け→	[消耗品][資産]	[現金]
	期末決算整理→	[消耗品費][費用]	[消耗品][資産] 期中に使った分を[消耗品費]に振替える

2) 購入時の処理	期末時の整理	
	[消耗品費][費用]	使われずに残っている分を、次期に持ち越すため[消耗品][資産]の増加で振替仕訳
	期中の仕分け→	[消耗品費][費用] [現金]
	期末決算整理→	[消耗品][資産] [消耗品費][費用] 期末に残った分を[消耗品]に振替える ↑ 次期持ち越し分になる

引出金の整理	店主が店の[現金]を私用で使っていた場合は《引出金》で仕訳られている。 決算整理仕訳で、[資本金][純資産]の減少(借方)で処理		
	期中の仕分け→	《引出金》	[現金]
	期末決算整理→	[資本金]	《引出金》 《引出金》の残高を、[資本金]に振替える

③ 清算表 試算表と決算整理後の結果、損益計算書、貸借対照表を一つの表にしたもので、この期末の残高を確認するためのもの。(損益計算書、貸借対照表の作成過程が見える)

清算表フォーム

決算整理前の残高!

精算表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表		
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	
資産・負債・貸借対照表の勘定科目	現金	300					300		
	売掛金	600					600		
	繰越商品	100		50	100			50	
	建物	2,000						2,000	
	買掛金		795						795
	貸倒引当金		5		7				12
	減価償却累計額		180		60				240
	資本金		1,000			費用合計 1,067円	収益合計 1,860円		1,000
収益・損益計算書の勘定科目	売上		1,800			1,800			
	受取地代		240	180		60			
	仕入	900		100	50	950			
	支払家賃	120			70	50			
	4,020	4,020							
決算整理科目	貸倒引当金繰入			7		7			
	減価償却費			60		60			
	前払家賃			70				70	
	前受地代				180			180	
	当期純利益					793		793	
			467	467	1,860	1,860	3,020	3,020	

当期純利益は、純資産の増加分と考え、貸借対照表欄の貸方に記入する。



④ 財務諸表

損益計算書

平成27年1月1日から平成27年12月31日

損益計算書

1年(一会計期間)でいくら儲かったのかを計算した表  
清算表(損益勘定)を元に

→ 損益計算書の表示科目に置き換える。

売上 → 売上高

仕入 → 仕入原価

資本金 → 当期純利益(当期純損失)

費用	金額	収益	金額
仕入→売上原価	950	売上→売上高	1,800
減価償却費	60	受取地代	60
貸倒引当金繰入	7		
支払家賃	50		
<b>当期純利益</b>	<b>793</b>		
	1,860		1,860

(貸借一致)

貸借対照表

決算日(一定時点)における財政状態(【資産】・【負債】・【純資産】(資本))を表す。

清算表を元に一部の操作と、貸借対象表の表示科目に置き換える。

[貸倒引当金]と[原価償却累計額]は、繰越試算表では貸方だが、

・[貸倒引当金]は[売掛金]や[受取手形]から差引く形で記載(何%かは決まっている。たとえば2%)

・[原価償却累計額]は、[備品(建物等)]から差引く形で記載

・[繰越商品]→「商品」に変更

・資本金勘定の残高は、決算整理後残高の「資本金」と「当期純利益」に分けて記載

貸借対照表

平成27年12月31日

資産	金額	負債・純資産	金額
現金	300	買掛金	795
売掛金	(600)	前受地代	180
貸倒引当金	(12) → 588	資本金	1,000
前払家賃	70	当期純利益	793
繰越商品→商品	50		
建物	(2,000)		
減価償却累計額	(240) → 1,760		
	2,768		2,768

(貸借一致)

備考) 貸借対照表に記入する時、

【純資産】(資本)は、資本金と表現する。

⑤ 帳簿の締め切り(4ステップ)

決算整理後の処理

1) 収益・費用の各勘定残高の[損益]勘定への振り替え<損益振替>←残っている残高がゼロになるようにする

この手続きを「損益振替」手続といい、このとき行われる仕訳を「決算振替仕訳」という。

× × 勘定(費用の勘定)		× × 勘定(収益の勘定)	
残高	損益勘定へ	損益勘定へ	残高
↓ 損益振替		↓ 損益振替	
[損益]	残高	残高	[損益]
・仕入の例		・売上の例	
[損益] 950	[仕入] 950	[売上] 1,200	[損益] 1,200
・支払家賃の例		・受取地代の例	
[損益] 50	[支払家賃] 50	[受取地代] 60	[損益] 60

注) 損益振替の仕訳では諸口とはしない。損益勘定は、損益計算書のベースとなるため内容をしっかりと明示しておく。

損益勘定	
【費用】	【収益】
(当期)【純利益】	

損益勘定は、当期純利益(損失)を計算するための勘定  
損益勘定の残高(貸借差額)が、「純利益」または「純損失」になる

↑ 収益の合計が、費用を上回った場合(損益勘定の借方は、儲かった分)

損益勘定	
[仕入] 950	[売上] 1,200
[支払家賃] 50	[受取地代] 60
<b>当期純利益 260</b>	

備考) 損益勘定は、当期純利益(損失)を計算するためのもの。

2) 当期純利益(損失)の〔資本金〕勘定への振り替え<資本振替>(損益勘定の残高を、〔資本金〕に振替える)

当期純利益(損失)の分だけ、〔資本金〕が増加(減少)したと考える。

〔損益〕 200	〔資本金〕 200	〔資本金〕 200	〔損益〕 200
収益の合計が、費用を上回った場合		収益の合計が、費用を下回った場合	

当期純利益の資本金勘定への振り替え

$総費用 + 当期純利益 = 総収益$   
 $期末純資産 - 当期純利益 = 期首純資産$   
 $期末負債 + 期末純資産 = 期末資産$

<b>【資産】</b>	<b>【負債】</b>
現金、預金、 受取手形、売掛金 商品(繰越商品) 固定資産など	買掛金、支払手形、 借入金、未払金など
	<b>【純資産】(資本)</b> 資本金、元入金など

当期純損失の資本金勘定への振り替え

$総収益 + 当期純資産 = 総費用$   
 $期首純資産 - 当期純損失 = 期首純資産$   
 $期末資産 - 期末純資産 = 期末負債$

<b>【費用】</b>	<b>【収益】</b>
仕入、地代家賃 給料、減価償却費 などの経費	売上、受取利息 受取手数料 有価証券売却益
<b>【利益】</b>	雑収入など

(当期純利益)

当期純損益 = 総収益 - 総費用

当期純損益 = 期末純資産 - 期首純資産

3) 各勘定の締め切り

収益・費用の締め切り→数字の部分に二重線を引いて締め切る(当期と次期を区切る線)

収益と費用の勘定は、算振替仕訳で損益勘定へ振り替えられていて、これらの勘定の期末の残高はゼロなので、貸借それぞれの合計を記入して締め切ります。

仕入(費用の勘定)			
	1,000	12/31〔損益〕	1,000
売上(収益の勘定)			
12/31〔損益〕	1,000		1,000
受取利息(収益の勘定)			
12/31〔損益〕	1,000	12/31〔現金〕	600
		12/31〔未収利息〕	400
	1,000		1,000
			合計線 締め切り線

資産・負債・純資産の各勘定のうち、期末残高のあるものは相手側に、「次期繰越」と金額を赤字で記入する。二重線を引いて締め切ったあと、「次期繰越」と記入した側の反対側に「前期繰越」と金額を記入する。

消耗品(資産の勘定)					
	12/31〔消耗品費〕	20	12/31 次期繰越	20	←繰越記入
開始記入→	1/1 前期繰越	20			締め切り線
借入金(負債の勘定)					
繰越記入→	12/31 次期繰越	50	04/01現金	50	締め切り線
			1/1 前期繰越	50	←開始記入
資本金(純資産の勘定)					
繰越記入→	12/31 次期繰越	800	1/1 前期繰越	600	
			12/31 損益	200	合計線
		800		800	締め切り線
			1/1 前期繰越	800	←開始記入

備考) 二重線から上が当期、下が次期

4)繰越試算表の作成

各勘定の前期繰越額を記入した表のこと。

資産、負債、純資産(資本)の期末残高は、次期に繰り越す。(各勘定の前期繰越額を記入するだけ。)

**繰越試算表**

平成XX年12月31日

借方	勘定科目	貸方
350	現金	
610	売掛金	
1,000	建物	
	買掛金	700
20	繰越商品	
10	備品	
	借入金	10
	貸倒引当額	20
	資本金	1,260
1,990		1,990

(貸借一致)

**その他、補足**

**当座借越**

小切手を不渡にしてしまうと振出人は、不渡り処分となります。  
6ヶ月間に2度不渡りが発生してしまうと、手形交換所から「取引停止処分」を受け、この後2年間はすべての銀行と当座取引できなくなり、事実上の倒産ということになります。

**費用・収益の見越しと繰延べ**

費用の前払い・未払い、収益の未収・前受けの額は、契約期間と総契約金額から均等割りした月割り額や日割り額をもとにして計算される。

**流動資産と固定資産**

流動資産には、「現金預金」「売上債権」「棚卸資産」がある。(流動資産とは、現金または1年以内に現金化される資産)  
固定資産は、「有形固定資産」「無形固定資産」という売上をサポートするものと「投資その他の資産」の3つに分類される。

- 「有形固定資産」とは、土地や建物など会社が利用する資産で物理的に存在しているものであり、
- 「無形固定資産」とは、商標権や特許権など会社が利用する権利などで物理的に存在していないものをいう。
- 「投資その他の資産」とは、資金運用のための定期預金や長期保有の有価証券などをいう。

繰延資産には、創業費・建設利息・開業費・試験研究費・開発費・社債発行費などがあります。

流動資産	現金預金、受取手形、 売掛金、有価証券、棚卸商品	固定資産	土地、建物、営業権、著作権、 商標権、漁業権、借地権
流動負債	支払手形、買掛金、短期借入金、 未払金、未払費用、未払法人税等	固定負債	社債、長期借入金

**試験対策**

問題を解く順番(基本形)

第1問→第4問→第5問→第3問→第2問

【語呂合わせ】 **イシ**(石)は**ゴミ**になる。

- 第1問 仕訳問題 →短い文章のものから攻める
- 第2問 補助簿や勘定作成問題 →とりあえず仕訳!
- 第3問 試算表作成問題 →勘定記入を省略し、仕訳後に集計する時、集計したらチェック(✓)を入れて識別  
→金額が変わらない(転記だけの)部分には配点はない。!
- 第4問 伝票、決算仕訳 →とりあえず仕訳!
- 第5問 精算表の問題 →金額が変わらない(転記だけの)部分には配点はない。!

**第1問について**

・仕訳の問題が5問出題される(以下は主な出題範囲)

- 現金・預金 →現金過不足、当座借越
- 商品売買 →商品の仕入、売上 返品、値引き 仕入諸掛りと販売諸掛り
- 手形取引 →約束手形と為替手形、手形の裏書譲渡
- 有価証券 →有価証券の購入、売却
- 固定資産 →固定資産の購入、売却 原価償却

その他の資産、負債 →前払金と前受金、仮払金と仮受金、立替金と預り金  
商品券と他店商品券、手形貸付金と手形借入金

引出金と税金 →引出金と税金

その他 →貸倒れの処理

**第2問について**

帳簿に関する問題が、さまざまな形式で出題される

・商品有高帳には、原価で記入！(売価は使用しない。)

・小口現金出納帳

・売掛金元帳、買掛金元帳

・受取手形記入帳、支払手形記入帳

・補助簿の選択問題で、仕訳に「売上」、「仕入」があったら、基本的に、商品有高帳にも記入。

ただし、売上値引だけは商品有高帳には記入しない。(売上値引は売価が変動するだけ)

・分記法の仕訳を三分法に書き換える問題では、まず同じ日付に注目して、分記法の仕訳を考える。

分記法仕訳で[商品]と[商品売買益]の両方が出てくる場合は、売価で記帳されているので、三分法では両者を足して[売上]で処理する。

分記法の仕訳で[商品]のみの場合は三分法では[仕入]で処理する。

注)売上値引きは売価の修正を意味するので、分記法では[商品売買益]しか出てきません。

この場合は、三分法では[売上]で処理する。

**第3問について**

試算表には、①合計試算表、②合計残高試算表、③残高試算表があるので、どれなのかを把握する。

試算表作成の問題(各勘定の集計問題)は大きく分けて2つのタイプがある。

①期首の貸借対照表に期中の取引を加算して、期末の試算表を作成する問題(取引が勘定項目ごとに示されている)

とにかく仕訳するが、二重仕訳に注意。どちらかを鉛筆で消す。

(現金勘定・当座預金勘定・仕入勘定・売上勘定については、一部が二重計上されている可能性があるので、上記の4勘定についてはそれぞれの欄に計上されている金額のみを集計する。)

②月の途中段階における試算表に、数日分の仕訳を加算して月末の試算表を作成する問題

諸取引が日付ごとに書かれていたら、二重仕訳は考慮しなくてよい。

現金、当座預金、売掛金、買掛金、売上、仕入、受取手形、支払手形、その他の9種類のTフォームを作成し、仕訳をせずにいきなりTフォーム(T勘定)に書き込むのがよい。(頭の中で仕訳する。)

③売掛金明細表や買掛金明細表も作成する問題がでたら、仕訳をするときに、[売掛金]や[買掛金]の後ろに商店名を入れておくと便利。

**※解き方のヒント**

I)作成する試算表の確認、掛明細表等も作成するかを確認

II)資料の並び方は、①日付別？、②項目別？ →②の項目別の場合は重複する取引をチェック

III)取引の仕訳 →掛明細表等も作成する場合は[売掛金]や[買掛金]の後ろに商店名も記入

IV)現金、当座預金、受取手形、支払手形、売掛金、買掛金、売上、仕入について、Tフォームを作成し、与えられた試算表などの金額とIII)の金額を記入

V)IV)のTフォームの借方合計と貸方合計を計算し、残高試算表の場合はそのまま記入、

合計残高試算表の場合は差額で残高も記入、残高試算表は差額で残高を記入

VI)Tフォームを作成していない勘定については、試算表の勘定科目の並び順に、与えられた試算表などと

III)取引の仕訳から金額を集計し、試算表に記入

VII. 掛明細表等も作成する場合は[売掛金]や[買掛金]の残高を掛明細表に記入

**第4問について**

## 伝票に関する問題

三伝票法による記帳を仕訳する問題では、掛取引の一部現金取引には以下の2通りがある

## ①取引を分解して起票する方法

出金伝票で一部を現金払いし、残りを振替伝票で買掛金で処理

## ②2つの取引が同時にあったと考えて起票する方法(取引を擬制する)

振替伝票で一旦買掛金で全額処理し、出金伝票で直ぐに一部を現金払い

訂正仕訳の問題では、

## ①正しい仕訳

## ②間違った仕訳

## ③間違った仕訳の逆仕訳

最後に、①と③を相殺仕訳する(同じ勘定を合算または相殺)

決算仕訳の問題では、

収益の損益勘定振替、当期純利益の資本金振替などがある

引出金の残高から資本金への振替えにも注意

**第5問について**

## 精算表の作成

精算表の問題は大きく分けて2つのタイプがある。

## ①残高試算表の金額に決算整理仕訳を加減し、最終的な貸借対照表と損益計算書を作成する問題

期末修正事項(決算整理事項)の仕訳を行ない、その後仕訳を修正記入欄に転記する。そして、試算表の各金額を貸借対照表と損益計算書に持っていくとき、修正記入欄の金額を加減算する。

## ②精算表がある程度、金額で埋まっており、そこから空欄の部分を推定して埋めていく問題

決算整理仕訳を推測することにより、空欄を埋めていきます。

ポイントは、雑損勘定があると、決算整理で現金過不足が発生し、現金から雑損にもっていったことが分かる。その他、売上原価の計算を仕入の行で計算する、「し・くり・くり・し」などを行う。

この種の問題はパズル感覚で解いていく。

財務諸表(損益計算書、貸借対照表)の作成

残高試算表が与えられ、決算整理事項等から決算仕訳してその金額を加減し、財務諸表を完成させる